

【日本のGDP成長率(1-3月期) ～設備投資が市場予想を上回る～】

<ポイント>

- ・1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.5%(同年率+5.9%)と、6四半期連続のプラス成長となりました。
- ・設備投資が上振れたため、GDP全体が市場予想を大幅に上回りました。
- ・4-6月期は一時的にマイナス成長となる見込みですが、個人消費の持ち直しなどから7-9月期はプラスに転じる見通しです。

1. 1-3月期の実質GDPは6四半期連続のプラス成長

2014年1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+1.5%、同年率+5.9%と、6四半期連続のプラスとなりました。消費税増税前の駆け込み需要で個人消費が好調だったことに加え、設備投資が大幅に増加しました。市場予想(ブルームバーグ集計、前期比+1.0%、同年率+4.2%)を大幅に上回りました。

また、2013年度の実質GDP成長率(1次速報値)は前年度比+2.3%と4年連続のプラスとなりました。

2. 設備投資が市場予想を上回る

1-3月期は、全体の約6割を占める個人消費が前期比+2.1%と好調で全体を1.3%押し上げました。増税前の駆け込み需要などから、10-12月期の同+0.4%から大きく加速し、市場の予想(同+2.1%)と一致しました。

設備投資は同+4.9%と4四半期連続の増加となり、全体を0.7%押し上げました。また、市場予想(同+2.1%)を大幅に上回りました。

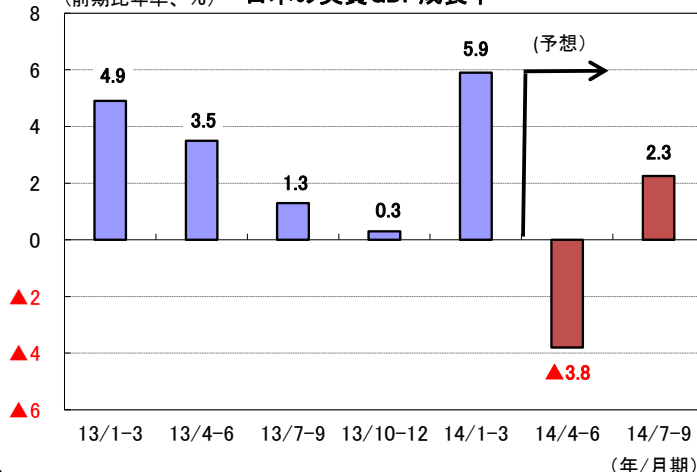
一方、純輸出(輸出-輸入)については全体を▲0.3%押し下げましたが、2013年10-12月期と比較して、輸出が大きく好転したことから、前期のマイナス寄与度(▲0.6%)からは改善しました。また、公共投資は財政出動の一巡などから前期比▲2.4%と減少したため、全体を▲0.1%押し下げました。

3. 今後の見通し

2014年度のGDP成長率は、4-6月期は駆け込み需要の反動減でマイナス成長が見込まれますが、7-9月期以降は徐々に持ち直しプラス成長に転じると思われます。日本経済研究センターが発表している民間エコノミスト42名の予想集計値の実質GDP成長率は4-6月期が前期比年率▲3.8%、7-9月期は同+2.3%となっています。

12日に発表された景気ウォッチャー調査では、「現状判断指数」が前月比▲16.3ポイントの41.6ポイントとなりましたが、2~3カ月先の見通しを示す「先行き判断指数」は前月比+15.6ポイントの50.3ポイントと、5カ月ぶりに上昇しました。このように、先行きに対する景気の見方は上向いてきており、個人消費は底堅く推移すると見られます。また、欧米を中心に海外の景気も緩やかながら回復が続く見通しであり、輸出の増加が期待されます。一方、輸入については、円安の影響の一巡などから伸びが鈍化すると見られ、外需もプラス成長に転換していくと見られます。

(前期比年率、%) 日本の実質GDP成長率



(注1) データは2013年1-3月期~2014年7-9月期。

(注2) 2014年4-6月期以降は日本経済研究センターが集計したエコノミストの予想。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月15日【キーワード No.1,328】GWIにかけて個人消費は底堅く推移 (日本)

2014年05月13日【キーワード No.1,326】4月の「街角景気」は先行きが緩やかに回復 (日本)

2014年05月12日【キーワード No.1,325】「夏のボーナス」は3年振りに大幅増 (日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。